

# 大正・昭和初期における大学・学生観

—雑誌『実業之日本』における言説分析を中心に—

大学経営・政策コース 戸村 理

The view of university and student in the Taisho and early Showa period:  
Focusing on the analysis of discourse in *Jitsugyo no Nihon*

Osamu TOMURA

The purpose of this paper is to clear the view of university and student in the Taisho and early Showa period by focusing on a magazine *Jitsugyo no Nihon*. The article of the magazine treated with a lot of demands and issues about university reform, especially education, research, and student service in the terms of job hunting. Analyzing those discourse, this paper argued being the first signs of "University Management" in the Taisho and early Showa period.

はじめに

## 1. 前提

- A 雑誌『実業之日本』
- B 『新聞雑誌及通信社二関スル調』

## 2. 量的分析

- A 執筆者の分析
- B タイトル分析

## 3. 内容分析

- A 社会一般事項に関して
- B 学業生活（教育・研究）に関して
- C 就職・職業生活に関して

おわりに

はじめに

本稿の目的は経済系雑誌である『実業之日本』を史料に、大正・昭和初期（1917年～1938年）において我が国で見られた大学・学生論の一側面を明らかにすることにある。

大正・昭和初期は、現在の我が国の大学・高等教育の礎を築いた時代であったと言えよう。というのも1919（大正8）年大学令の施行は政府による私立大学の公認、そして大学・高等教育機関の量的拡大を促し、大学・高等教育機関拡張の確実な土台となる「初期の大衆化」<sup>1)</sup>を生み出したからである。他方、この量的拡大が、政治的・経済的変動と相俟って多くの社会的問題を引き起こす要因となったのも事実であり、

大学人のみならず、広く社会一般を巻き込み、あるべき大学論が唱えられたのも大正・昭和初期の特徴であった。先行研究はこうした大学論の隆盛に対して、「単なる制度論、学生論の水準から、社会的制度の一つとしての大学、高等教育機関の社会的文化的機能に対する批判という、新しい水準にまで高められた」<sup>2)</sup>との指摘をしており、その大学論の最たる例として森戸・河合論争や学生社会科学運動、1930年代の河合栄治郎等の教養論等が挙げられ、今なお研究者の関心は大きい<sup>3)</sup>。これらを仮にも理念的大学論としたならば一方で、現実問題に端を発す大学・学生論、つまり相次ぐ恐慌による卒業生の就職難問題も論点の一つであった。明治初期の頃と異なり、官公私立を問わず一般企業へ就職する者が多数を占めるようになったから、就職難問題は差し迫った問題として学生のみならず社会一般の関心を集めたのである<sup>4)</sup>。

以上、大学・高等教育をめぐる大正・昭和初期の特徴を極めて簡単に概観したわけだが、ここでそれらが語られた媒体に注目したい。前者の理念的大学論は主として『改造』や『中央公論』といった知識人を読者層とした総合雑誌で展開され、森戸や河合は勿論、大山郁夫や大森義太郎、向坂逸郎といった大学教員や、長谷川如是閑等の著述家がその執筆者であった。したがって多くの先行研究もこれら雑誌記事に注目したものが多<sup>5)</sup>。それに対して後者の現実問題に対する大学論は、前述の総合雑誌や経済系雑誌等、より広範な媒体で語られ幅広い読者層を集めたとともに、執筆者

も大学教員から著述家、企業家、新聞記者等、多様な構成であった。しかし先行研究を鑑みると、おそらくは主要な論議のステージであったはずの経済系雑誌に注目した研究は思いのほか多くない<sup>6)</sup>。そこで本稿では大正・昭和初期に一貫して発行されてきた雑誌『実業之日本』を史料に、経済系雑誌から見た大正・昭和初期における大学・学生論の一側面を明らかにし、新しい知見を見出したい。

以下ではまず前提として雑誌『実業之日本』の特徴等について概観する。次に作成したデータベースをもとに執筆者と雑誌記事タイトルの量的分析を行い、大学・高等教育に対して、だれが何を語ったのか、その基礎的な整理を行う。次にその分析により焦点化された点について詳細な雑誌記事の内容分析を行い、これらの分析から明らかにされた知見を総合的に述べることとする。

## 1. 前提

### A 雑誌『実業之日本』

雑誌『実業之日本』の概略を記す前に、我が国戦前期における出版社の盛衰にふれておく。雑誌・メディア史等の先行研究に拠れば、明治後期が博文館、大正期が実業之日本社、昭和初期が講談社の時代であったと言われており、各々の雑誌を挙げれば、順に『太陽』、『実業之日本』、『キング』となる。博文館と『太陽』、そして講談社と『キング』に比して、実業之日本社と『実業之日本』は相対的に研究蓄積が薄く、かつ当時の経済雑誌の範疇においても『東京経済雑誌』や『東洋経済新報』ほど研究対象として俎上に乗せられているわけではない<sup>7)</sup>。

それを反映してか教育史上でも史料として積極的に用いられた形跡は多くない<sup>8)</sup>。しかし実業之日本社の社史、そしてその特徴を踏まえれば、その史料的価値、特に本稿における史料的妥当性が一定程度理解できるものと考えられる。まず社史を概観しておこう。1897(明治30)年6月10日、日清戦争後の実業熱が高揚する中で第1号が創刊された『実業之日本』(月2回発行)であるが、その発行元は大日本実業学界であり、編集兼発行者は光岡威一郎であった。その3年後の1900(明治33)年5月、光岡の健康上の問題から読売新聞記者増田義一に『実業之日本』の発行権が譲渡され、実業之日本社が創業されることとなり、委託販売制度<sup>9)</sup>の導入と相俟って「博文館時代」から「実業之日本時代」へと一挙に出版社の先頭へ駆け上がり、大正

期に繁栄期を迎えたのである<sup>10)</sup>。次に本稿の趣旨と合致する『実業之日本』の特徴を3点ほど列記しておく。第1に一貫して実業教育の重要性が説かれており、とりわけ大学・高等教育受容者層に対する特集・提言が数多くみられること、第2に編集長増田と編集顧問新渡戸稲造により、(煩悶)青年読者層に「修養」の重要性を強調したこと、そして第3に増田の広い人脈を反映して、一線級の企業人は勿論、大学教授、評論家、さらには一般青年やアンケート結果等を用いて誌上構成されていることが挙げられる。以上のような実業之日本社の社会的認知度、また雑誌記事の特徴を考慮すると、前述の現実問題に対する大学論を検討する上で『実業之日本』を用いることには一定程度の信頼性が保証されると見なすことができよう。

### B 『新聞雑誌及通信社二関スル調』

上記に加えて更に『実業之日本』の史料的妥当性を示す客観的なデータとして、内務省警保局による特秘文書『新聞雑誌及通信社二関スル調』を見ておきたい。これは1927(昭和2)年11月末現在において、全国各府県に照会した新聞・雑誌・通信社の現況調査の報告書であるが、その記載内容(主要雑誌一部)を示したものが表1である。創刊年月日や発行部数、党派性や頒布区域の他、紙幅の都合で割愛したが、社長又は主幹者や関係者等が示されている。

これによれば、『実業之日本』が事例対象として妥当であることが理解できる。それは第1に大正・昭和初期に一貫して発行されていること、つまり大正8年以降から昭和13年まで出版が継続されていること、第2に発行部数が相対的に上位と言えること、第3に党派及び政治的傾向が中立で特記すべき傾向がないこと、第4に全国主要都市に流通していたと云った点である。これらの条件に合致するものは『改造』、『中央公論』、『実業之日本』の3誌であり、前2雑誌がすでに先行研究で利用されたことを踏まえれば、まだ本格的に利用されていない『実業之日本』を史料として用いることに妥当性が見いだせる。いささか長くはなったが以上の前提を踏まえて次章から分析を行いたい。

## 2. 量的分析

### A 執筆者の分析

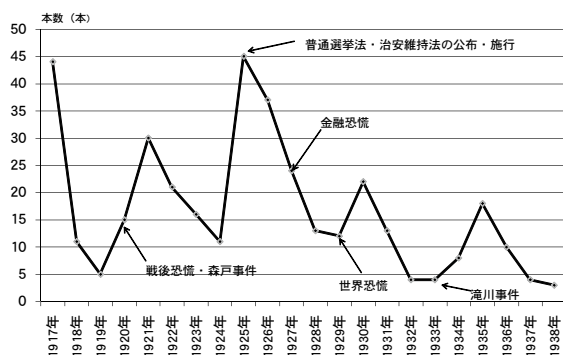
著者本人の検討の結果、当該期間(22年間)に掲載された大学・高等教育関連記事の総数は370本である(表2)。したがって単純に見積もれば年平均17本、

表1 1927(昭和2)年11月末現在における雑誌社の現況調査

太陽	明治28年	10,000	特記すべき傾向なし	東京中心に関東、近畿其の他各府県
中央公論	明治29年	20,000	特記すべき傾向なし	東京中心に関東、近畿其の他各府県
実業之日本	明治31年	60,000	中立・特記すべき傾向なし	全国主要都市其の他の府県
文芸倶楽部	明治44年	50,000	特記すべき傾向なし	関東近畿其の他各府県
現代	明治44年	45,000	特記すべき傾向なし	東京中心に関東、近畿其の他各府県
改造	大正8年	100,000	特記すべき傾向なし	全国
新青年	大正8年	15,000	特記すべき傾向なし	東京大阪を最多とし各府県に及ぶ
講談倶楽部	大正9年	90,000	特記すべき傾向なし	東京中心とし関東、近畿其の他各府県
向上ノ青年	大正13年	30,000	中立・特記すべき傾向なし	東京府下大阪、福岡、静岡の順序にて全国に及ぶ
キング	大正13年	300,000	皇室中心主義	全国
文芸春秋	大正15年	70,000	特記すべき傾向なし	東京中心に関東、近畿其の他各府県
クラク	大正15年	65,000	中立・特記すべき傾向を認めず	東京大阪其の他
社会民衆新聞	大正15年	13,000	社会民衆党・無産者の団結政党打破叫びあり	東京府下及神奈川
法律春秋	昭和元年	10,000	中立	全国主要都市其の他の府県

羽鳥知之『新聞雑誌社特秘調査』(1979年、大正出版株式会社)から、内務省警保局による特秘文書『新聞雑誌及通信社ニ関スル調』『東京府 雑誌ノ部』1927(昭和2)年、の項を用いて本人作成

表2 『実業之日本』誌上における大学・高等教育関連記事の推移



1カ月1本以上と推測でき、比較的頻繁に掲載されていたと理解できる。またその記事数の増減に注目すれば、恐慌の前後(金融恐慌の前、戦後恐慌・世界恐慌の後)で記事数が増加していることが読み取れる。一方で教育史上関心の高い森戸事件や滝川事件等のいわゆる大学の自治・学問の自由等に関する問題との記事数の増減には大きな関連性がなかったと考えることができよう。

ではいかなる人物が大学・高等教育関連の記事を執筆したのであろうか。上述の計370本の記事の掲載年と執筆者、そしてタイトルを入力したものをデータベースに分析を加えた。まず掲載回数と人数の関係を見ていくと(表3)、複数回(2回以上)記事が掲載された人物は累計で36人であり、その本数は222本で全記事数のうち約60%を占めている。しかし掲載回数

表3 掲載回数と記事

掲載回数	人数(人)	本数(本)	累積(%)
59回	1	59	15.9
37回	1	37	25.9
27回	1	27	33.2
6回	1	6	34.8
5回	4	20	40.2
4回	5	20	45.6
3回	7	21	51.3
2回	16	32	59.9
1回	148	148	100.0
合計	184	370	

のうち59回は「記者」と表記されており、37回は「特集記事」をカウントしたものであるから、執筆者を特定することができない。その他にもアンケート記事やペンネームによる記事もある。したがってそれらを除外し人物を特定できるものに絞り込むと、該当する者は36人中26人となる。表4はその26人について、『人事興行録』等を用いて、職業、出生年、学歴、経歴等を明らかにしたものである。以下、考察を加えたい。

第1に掲載回数の内訳を見ていくと、実業之日本社長増田義一(27回)と、編集顧問新渡戸稲造(5回)による記事数が多いのは当然とも言えるが、東京帝大(工科)教授である鴨居武や、早大教授浮田和民の名が上位に連ねている事がわかる。第2に職業構成であるが、全26人中企業人が17人、大学教授が6人(官立2人、私立4人)、出自や経歴等が特定で

表4 2回以上記事が掲載された人物の一覧

掲載数	氏名	職業	出生年	学歴	経歴
27	増田義一	企業人	1869	早稲田	実業之日本社長・早大理事・衆議院副議長
6	鴨居武	教授(官立)	1864	東京帝大	東京帝大教授・欧米留学
5	新渡戸稲造	教授(官立)	1862	東京帝大	第一高等学校長・東京帝大教授・国際連盟事務次長
5	浮田和民	教授(私立)	1860	同志社	早大教授・米国留学
4	井上良民	企業人	1880	同志社	東邦電力人事課長
4	五十峰生	記者			
4	矢田勝麿	記者			
4	今岡純一郎	企業人	1874	東京帝大	通信省・浦賀造船社長
3	高田早苗	教授(私立)	1860	東京帝大	早大校長
3	森村市左衛門	企業人	1873	慶應義塾	富士電力、横浜正金、三菱銀行など
3	山名次郎	企業人	1864	慶應義塾	日本勧業銀行、日本郵船、慶應義塾嘱託・評議員
3	田中次郎	企業人	1873	東京帝大	官吏・日本石油専務取締役
3	丹治経三	企業人	1880	東京帝大	安田保全、安田生命保険
2	杉森孝次郎	教授(私立)	1881	早稲田	早大教授・英独留学
2	田中文蔵	企業人	1874	東京法学院	三井物産庶務課長
2	朝河貫一	教授(私立)	1873	早稲田	早大講師・イエール大学教授・米国留学
2	名取夏司	企業人	1878	早稲田	帝国生命保険、早大監事維持員
2	野々村金五郎	企業人	1869		日本興業銀行、川崎銀行、満鉄理事
2	原邦造	企業人	1883	京都帝大	帝国商業銀行、富士製紙他、数多くの銀行社長経験
2	藤山雷太	企業人	1863	慶應義塾	大日本製糖会社社長
2	安田善次郎	企業人	1838		企業人・安田銀行頭取
2	石上巖	記者			
2	磯村豊太郎	企業人	1868	慶應義塾	官僚・企業人・三井物産ロンドン支店長
2	蠣崎俊雄	企業人	1870	早稲田	北海道瓦斯勤務ののち、早大人事課長
2	梶原仲治	企業人	1871	東京帝大	日銀、横浜正金、日本勧業銀行総裁
2	加藤恭平	企業人	1883	東京帝大	三菱合資理事、台湾拓殖の初代社長・英国留学

註1 掲載数は雑誌『実業之日本』に記事が掲載された回数のごとであり、それ以外の項目(出生年、学歴、経歴)については、『人事興信録』等を参照し作成した。

註2 企業人には会社経営者の他、いわゆるホワイトカラーも含む事とする。

註3 学歴については便宜上、表記を統一した(例 東京専門学校=早稲田 東京大学・東京帝国大学=東京帝大)。

きないおそらくは記者であろう人物が3人となっている。これは『改造』や『中央公論』における執筆者の多くが、滝川や大森といった大学人であったことと比して、『実業之日本』に特異な傾向であろう。第3に出生年であるが、この項目を設けた意図は明治期社会の変容を考慮する必要があるからである。歴史社会学の見解によれば、日清・日露戦争の勝利は、明治維新以来追い続けた「富国強兵」の一定程度の到達感を国民に与えたとき、また近代国家体制の整備とそれに伴う立身出世ルートの在り方を規定した時代であるとされる<sup>11)</sup>。日露戦争の終結は1905(明治38)年であり、それを一つの境界線とみなせば、その1905年以前のまさに激動期に帝国大学をはじめとする高等教育機関を卒業した、いわゆる『超エリート』の成功者」が

ほぼ全員であることが出生年と学歴から推定できる。かれらの発言は近代国家体制の整備がもたらした時代的特徴、つまり受験地獄や閉塞感という負の感情が社会的に蔓延する中で、読者、とりわけ学生層の希望を喚起させたであろうことは想像に難くなく、かなりの説得力を有していたと推測できよう。また大正期には経済活動の発展に伴う事業規模の拡大と従業員数の増加、近代的な人事労務管理制度の整備といった労働システムの変容の中で定年制を導入する企業が増加し始めた。とりわけ資本規模の巨大な大企業では定年を55歳前後に設定する場合が多かった<sup>12)</sup>。やや大雑把な推定だが、雑誌記事の対象区間である1917年～1938年の中位点である1927年を基準とすると、生年月日のわかる企業人17人中、5人が40代、9人が50代であるか

ら、彼らはそれぞれの勤務先で重役を担っていたと推察できる。実際に表4の経歴欄を見れば一流企業の社長、頭取等、重役を担っており、かつ複数企業の重職を兼務していたから、この点からも彼らの発した文面は読者の関心を引き付けたと推察できる。最後に第4として経歴欄を考慮すると早大関係者が多いことに気づく。実業之日本社社長増田義一は東京専門学校(現早稲田大学)の卒業生であると同時に、早大の理事を歴任した人物である<sup>13)</sup>。また増田の学生時代の恩師は学長を務めた高田早苗であり、そのような経歴・人間関係の中で数多くの早大関係者に執筆を依頼したのであろう。列記すれば早大教授であり法学博士の浮田和民、政治学者の杉森孝次郎、早大と言えらるる大学で教鞭をとった歴史学者の朝河貫一、早大監事の名取夏司、そして早大人事課長である蠣崎俊雄等である。早稲田大学において一定以上の知名度・職階の者が執筆することで、増田は広範な青年層を読者層に引き込むことに成功したのであろう。

表5 タイトルから抽出されたキーワード一覧

キーワード	全体 N=370		2回以上 N=222		2回以上 匿名等除く N=100	
	順位	回数	順位	回数	順位	回数
採用	1	46	2	34	6	7
卒業・卒業生 ・卒業証書	2	45	5	25	6	7
就職	3	44	3	30	2	12
青年	4	38	6	20	1	18
銀行	4	38	1	35	9	5
会社	6	33	4	28	20	2
実業・実業界	7	28	7	15	3	10
学校	8	27	7	15	14	3
大学	8	27	7	15	5	8
社員	10	18	10	12	—	—
学生	11	17	12	9	4	9
教育	11	17	15	7	9	5
就職難	13	13	17	6	14	3
選考	13	13	12	9	—	—
問題	15	12	15	7	11	4
研究	15	12	11	11	6	7
試験	17	11	12	9	20	2
社会	18	10	—	—	14	3
東京・東大	18	10	18	5	—	—
帝国大学・帝大	20	9	24	4	—	—
博士	20	9	18	5	20	2
入社	20	9	24	4	—	—

註1 同一のキーワードが1タイトル内に複数ある場合も1カウントとして計算

註2 N=タイトル数(記事本数)

## B タイトル分析

本節では先と同様のデータベースを用いてタイトル分析を行う。これは記事のタイトルからキーワードを抽出しその頻度を見たものであるが、この分析を通じて「何を語ったのか」という内容についての大まかな把握を行いたい。

表5は対象となる全370本の記事を基準に、抽出されたキーワードの上位20語を一覧にしたものである。また「2回以上」とは記事が2回以上掲載された人物36名(表2)による222本の記事を対象にした結果であり、「2回以上匿名等除く」とは表4にある人物26名による100本の記事を対象とした場合のことである。

この結果からまず「採用」・「就職」・「銀行」・「会社」・「実業・実業界」といった大学・高等教育機関卒業後の現実社会への対応・関心を示すキーワードが、上位にあることが理解できる。一方で「教育」や「研究」といったキーワードの順位に注目したい。「教育」の場合は全体では11位だが、匿名等を除いた場合は9位、同様にして「研究」は15位から6位へと推移しており、先の現実社会への対応・関心の場合とは逆の結果となった。

これは執筆者の構成に原因があると考えられる。なぜなら本雑誌は『実業之日本』であるから、執筆者は明らかに経営者層やホワイトカラー一般が多数を占めることは疑いようがない。したがってサンプル数が多いほど彼らの記事数は増えるから、現実社会への対応・関心を述べた記事が多くなるのは当然であると言えよう。ではこの知見は無意味かというそうではない。それは執筆者の類型別に主張の同一性や差異性を把握するべきとの示唆を暗示するからである。

それではこれまでの分析を踏まえて、執筆者の類型別にキーワードの分布を見ることとしたい。表6はその分析結果をまとめたものであるが、変数設定等について3点ほど説明しておく。第1は執筆者の類型である。これは表4にある26人を対象に4類型、すなわち教授(官立・私立)、企業人、記者(等)とした。教授は官立2人と私立4人の計6人の少数であるから、「教授」として同類型にすることも可能である。だが戦前の大学・高等教育に於いては官私の区分は無視すべきではなく<sup>14)</sup>、ゆえに敢えて区分した。また同様に企業人と記者も合算が可能だが、氏名の傍らに自らの職業・職階等をも記載して主義主張を展開する企業人と一記者とでは、その発言の重さや読者に対する影響度が異なると想定し、これもまた同様に区分した。第

2にキーワードである。対象としたキーワードは26人が執筆した記事のタイトルにおいて2回以上抽出されたキーワード(合計27個)を分析の対象とした<sup>15)</sup>。第3にキーワードの類型であるが、抽象度の高い社会一般事項に関するキーワード、教育や研究といった学業生活そのものを反映したキーワード、そして学業生活の次のステージである職業生活やそのための就職活動を意図したキーワードといった3類型に設定した。

以上を前提とし表6をみれば、教授の類型では官私立を問わず、社会一般、就職・職業生活の類型に比して、学業生活に関するキーワードの個数が相対的に多い。しかしその内訳は異なっており、官立教授は「研究」と「博士」の2つのみであり、かつ研究の個数が多い。一方私立の場合キーワードは6つであり、どれも同程度にカウントされている。また「研究」の個数が官立よりも少なく、「教育」が見られるのも官立との違いである。社会一般の類型ではともに抽出された個数が少ないうえ、項目でも一致するものがなく、比較検討が難しい。だが就職・職業生活の類型では官立教授ではキーワードが抽出されたのに対し、私立教授では抽出数がゼロとなっている。このようなキーワードによる分析は恣意性を排除することが困難としてもこの結果はいささか腑に落ちない。というのも戦前期私立の大学・高等教育機関の学生の多くは、卒業後一般企業に就職するのが常であり、それは時として私立大学イコール「就職予備校」のように揶揄されることすらあったから、就職活動やはたまた就職難といったキーワードには官界や研究者志望の多い官立(帝大)教授よりも敏感なはずである。だが本結果ではそのような従来の先行研究の知見からは想定できない「私立大学の教授は学生の就職に関して無関心であったのだろうか」との疑問がでるわけで、この疑問については次章の内容分析で明らかにしたい。次に企業人

である。企業人は「就職」や「採用」、「銀行」といったキーワードからも理解できるように、就職や職業生活に関するキーワードが多く、また表4では見られなかった「出世」といったキーワードもみられた。これらはより生々しく学業生活後の実社会の中での行き方を提示したものであるといえよう。また企業人は社会一般、学業生活の類型でも極めて多様に意見を展開しており、前者では「青年」、後者では「学生」の抽出数が多いのが注目される。前者の「青年」の抽出数が多いのは、新渡戸稲造とともに青年の成長・教育には「修養」が欠かせないとする実業之日本社社長増田義一の記事数が多いことが原因であり、経済社会の成功者ないしは先輩としての檄や教訓が読者である青年に対して向けられたためである。例を上げれば「青年よ現実に囚はるる勿れ」(1921年)、「学窓を出て就職したる青年へ」(1937年)などである。後者の「学生」に関しては付属する他のキーワードに注目せねばならない。「学生」というキーワードが見られる6記事を年代順に列記すると、「青年銀行員及び銀行員とならんとする学生に注意」(1922年)、「学生の気風を振興せよ」(1923年)「学生の試験悩と教育家の態度」・「銀行会社採用試験に込せんとする学生への注意」(1925年)、「学生の社会運動を排す」・「銀行へ志す学生諸君に」(1926)であり、就職活動に関するものが3つ、学生の管理問題や教育問題に関するものが3つとなる。これらはキーワードによる抽出という本分析の限界を暗に示しており、先の仮説真偽の検討と同様、次章に預ける。最後に記者等であるがこれについては3類型それぞれから広範囲に抽出されており、加えて学業生活に見られるキーワードも「教育」や「研究」といった比較的具体的な用語もみられない。いわゆる「一般的」な内容の記事が掲載されていたのだろう。

ここまで執筆者とタイトル、それに両者を交えた分

表6 執筆者類型別に見たキーワード分布

	社会一般事項に関するキーワード			学業生活(教育・研究)に関するキーワード			就職や職業生活に関するキーワード		
教授 (官立:計2人)	社会(1) 工業(1)		[2]	研究(4) 博士(2)		[6]	就職(1) 就職難(1) 実業(2)		合計 [12]
教授 (私立:計4人)	青年(1) 科学(1)	新時代(1)	[3]	学生(2) 大学(2)	研究(2) 卒業(1)	教育(2) 早大(3)		[12]	[0] 合計 [15]
実業家 (計17人)	青年(16) 科学(1) 思想(2)	社会(2) 問題(3) 工業(1)	新時代(2)	学生(6) 大学(2) 修養(3)	卒業(6) 慶大(1) 教育(3)	研究(1) 学校(3) 試験(1)	就職(10) 実業(5) 採用(7) 銀行(5)	就職難(2) 出世(1) 会社(2) 試験(1)	[33] 合計 [86]
記者等 (計3人)	青年(1) 経済(4)	問題(1)	[6]	学生(1) 大学(4)	慶大(1) 学部(4)		就職(1) 実業(3)	出世(1)	[5] 合計 [21]
			合計 [38]			合計 [54]		合計 [42]	総計 [134]

析を行ったわけだが、以上の分析はあくまでも概要を機械的に把握したに過ぎない。したがって記事自体の内容分析が重要だと考え、次章では表6の知見からキーワードの類型ごとに内容の検討を行う。

### 3. 内容分析

#### A 社会一般事項に関して

冒頭でも述べたように本稿が設定した22年間（1917年～1938年）は、高等教育の量的拡大の達成による「初期の大衆化」を成し遂げた時代だが、社会一般においても「混沌とはしているが、さまざまな可能性を秘めていた時代」であった。大正デモクラシーと第1次大戦後の社会構造の急激な変化は、社会のあらゆる機関・階層に影響を与え、勿論それは大学・学生も例外ではなかった。それではそのような時代にあって社会一般事項は『実業之日本』誌上でどのように語られていたのであろうか。しかも学生向けにどのように語られたのであろうか。

記事から抽出される論点を集約すれば、不確かな社会を生き抜く青年に、理想的な精神や生活を育み営むよう喚起した、と言えるだろう。それが具体的には、青年の思想問題や、結婚問題、また修養といった具体的事例をもとに展開されている。この点に関して最も誌面を飾った人物は増田義一であった。前節の表6に抛れば官私立の教授らも少数であるが社会一般に関するキーワードを発している。だが彼らの論調は、新時代、つまり第1次大戦後の国際社会で日本が生き抜くには化学工業等の新興工業に対する奨励策<sup>16)</sup>や、教育研究の充実が図られるべきという内容であり<sup>17)</sup>、青年個人の内的領域である思想や精神の範疇まで詳細には踏み込まない。これに対し増田は時代思潮やそれに伴う青年の思想変化について英米の学生との比較を交えた整理を行いながら、学生の社会運動について意見を述べるのである<sup>18)</sup>。増田は現代青年の新思想は、政治上では民権主義や平等主義、社会主義、他方面では功利主義や個人主義、自然主義と幾多に分派するが、それは自由主義に由来しており、個人主義と自己中心主義との混合思想が底流にあるとする<sup>19)</sup>。また経済上からは物質主義の蔓延が青年学生を利己主義へと傾倒させ、学生の志望も精神的方面（学者・教育家）よりも実業方面を志望する者が多くなったと述べる。加えて学生時代とは単調より変化を、拘束より解放を、圧迫より自由を望み、矛盾と衝突を繰り返す心理的特色を有すから、ややもすれば検挙事件にまで発展する学生

の社会運動がおこるのだと主張する。増田は左傾大学生の検挙事件に対して、上述のような時代思潮や学生時代特有の心理状況を考慮したうえで、比較的寛容な立場をとりつつも、「学生は智得修業中で先づ未成品」であり、「社会の事情に通せず、無責任の地位にある」として実際運動を起こすことに否定的見解を示している。そしてこのような影響を社会総出で矯正するよう努力すべきと主張し、また学生には勉学に励むことは勿論、人格の鍛練と精神の修養の必要性を説き、自覚反省を促すのである。

#### B 学業生活（教育・研究）に関して

学業生活に関しては記事数こそ劣るものの、官立・私立の教授から積極的な主張が見られる。だが前節でも指摘したように前者は研究への提言、後者は教育への提言が多い。以下執筆者の類型に従ってその提言内容を考察する。

第1に官立教授であるが、この『実業之日本』誌上で積極的に研究の重要性を説いたのは帝国大学（工科）教授の鴨居武である。該当期間に鴨居が執筆した記事数は計4本であり、そのタイトルを挙げれば「我が実業界の富豪と篤志家に訴へて研究資金充実の急務を叫ぶ」（1921年9月15日）、「新しき世界は研究の世界」（1922年7月1日）、「研究所を利用すれば如斯利益あり」（1923年9月1日）、「研究が生み出す利益」（1924年9月1日）となる。鴨居は自らの留学経験、また第1次世界大戦の国際社会における技術競争等から自らの専門である化学を例にヒト・モノ・カネの充実、つまり研究者養成、研究所建設、研究資金の募集を主張したのである。さらに科学研究が如何に国力の増強と利益の拡大に寄与するかを、世界各国の最新事例や今後の研究展望を例に紹介するのである<sup>20)</sup>。では具体的に誌面を考察したい。まずはカネの問題である。鴨居は米国の大学における化学・工学研究が、如何に潤沢な資金を得ているか、その実態を自身のエピソードを交えて報告する。鴨居は万国応用化学大会で米国から提出された論文数の多さに驚き、日本のその少なさに落胆したとする。そしてその原因はヒト・モノ・カネの窮乏、とりわけカネに注目し、全米有力大学の研究補助ならびに学生補助について調査を行うのである。研究補助については、11大学、2研究所、また陸軍と大学の連携をとりあげ、いかなる分野にいつから、どの程度、研究補助資金が支給されているかを、学生補助については、15大学数10種類の専攻分野の学生に対して、授業料や研究上の奨学金額を事細か

に紹介したのである。この現状に対して「我々の大学などでは千円か二千円の研究資でも容易にはえられない、従て空しく問題を懐いて歳月を徒費する間に、遂に其研究が外国の雑誌に現はれるといふ様なことは幾度なるやを知らない。」と嘆くのである<sup>21)</sup>。次にヒトとモノである。ヒトに関しては研究者の素質向上を主張する。日本における特許出願者の多くは、学術的素質(素養)に乏しいゆえ必要以上の労力を経ざるを得ないとし、一般教育の振興や、化学知識の普及を求める。モノに関しては多大な利益をもたらすだろう研究所建設の急務を訴え、理化学研究所を範とする研究所を数多く設置し、官民で研究に没頭すべきだとする。このように鴨居はヒト・モノ・カネの充実の必要性を説き、とりわけ米国が第1次世界大戦勃発以来、研究資金を拡充しているのは国運の隆盛に対する研究の必要性が十分認められた結果だとして、日本の富豪や篤志家に対し寄附を募るのである。

第2は私大教授である。該当する私大教授のうち、積極的に教育に対して意見を主張したのは早大校長であった高田早苗と、早大講師であり、かつイエール大学教授を務めた朝河貫一の2人である。だが高田に関しては早稲田大学の学長経験者として、大学経営の視点から教育を語るのに対し、朝河は米国のカレッジ教育の実態を、日本の高等学校や大学教育と比較して論じている。高田は早稲田大学の前身である東京専門学校時代から大学令によって正式に大学として認可されるまでの経営的困難を展開したのち、私立大学の教育上の最大特色として、「学校経営に要する経費が頗る少くして済むこと」と主張する。それは学生1人当たり経費が帝国大学では1,800円程度であり、私立大学のはその10分の1である100~123円程度であるからだとする。このように帝国大学に比して経費の不足は深刻であるものの、学会で著名な専任教員を多数かかえることで、十分な教育を施すことが可能となり、大学教育の普及上、相当の貢献を為してきたと述べているのである。このように私立大学、とりわけ早稲田大学の教育を比較的肯定的にとらえる高田に対し、朝河は日本の大学教育の問題点を数多く指摘するのである。

朝河の記事数は2本に過ぎないが、そのどちらも第1次世界大戦が終結した1919年に掲載されている。英国に代わり米国が世界の中心となっていく時代にイエール大学で教鞭をとる朝河にとって、常に機械的に取扱われ、「智的方面でさへも学生は己の個性を表白し発達させる機会を塗り与へられない」日本の学生に対して「日本の学生程憐むべき者なし」と断言してい

るのである<sup>22)</sup>。加えて米国の大学教育の内情をカレッジを例に説明し、日本の大学教育に欠けている点を3点指摘する。1点目は「多量に速やかに書を読んで其要点を捉へること」と「要点を手早く簡潔に言い表はすこと」である<sup>23)</sup>。朝河に拠ればカレッジではこの修行が4年間通して行われるから、そのような訓練を受けていない日本の学生がカレッジの学生と並ぶと非常に窮したとする。2点目は「教育の講義を聴いて筆記しその試験をうけること」にあるとする<sup>24)</sup>。しかしこれは最も簡単なことであるとし、3点目として、「各学科に就て学生が各々教師から与へられ課題に就て、独力で図書館の材料を取調べて、それを纏めて一学年の内に数回論文を差し出すこと〔ママ〕」とする<sup>25)</sup>。これは教育に対して学生の能動的参加を促すカリキュラムの実施であり、個々の学生の進捗状況に応じて適切な指導を行うため、教師にも多大な負担がかかるとしながらも、「青年の能力を目に見えるように進歩」させ、その効能は「一生涯の智的活動に及ぶ」とする。カレッジ教育を日本における高等学校のそれと同様にみならず傾向があるが、教育の程度にこれほどの差があり、その差が「日本人の研究には学問の土台が希薄である」と米国のみならず欧州の各国が日本の大学を「廉価に踏み倒す」所以だとしている<sup>26)</sup>。

第3に企業人であるが、企業人の学業生活に関する提言は就職との関連から述べた記事がほとんどである。具体的な就職問題は次節に預けるとして、ここでは特徴的な記事をいくつか紹介したい。

1つめは教育段階と生涯賃金の差異とを明らかにした井上良民の「投資的に観た学校教育」(1928年4月15日)である。現在でいえば収益率計算の類であるが、井上は教育段階を小学校卒、中学校卒、大学卒に3区分し、学資負担を考慮したうえで、30歳、40歳時点での給与や退職慰労金の見積もりを行い、「学校教育の過重は考物」と指摘するのである。

2つめは試験の在り方を問うものであり、増田による「学生の試験悩みと教育家の態度」(1925年11月1日)である。増田は専門学校の学生によるカンニング問題から、短期的な記憶力勝負の性質をもつ試験に弊害があるとし、大学では少しずつ正されつつも、それ以外の学校段階では依然として実施されていること、さらには大企業の就職試験で行われている事に警鐘を鳴らしている。

### C 就職・職業生活に関して

この類型に関しては企業人の記事数が群を抜いてい



る。それは世界恐慌に端を発す昭和恐慌が、知識階級の就職難を社会問題化したゆえに当然であり、検討すべき文面も企業人による記事が中心となる。しかし前章で提起した問題、すなわち「私立大学の教授は学生の就職に関して無関心であった」ということはありえるのかという問題もまた検証する必要がある。したがって以下では第1に『実業之日本』で就職難がどのように語られ、第2に企業人が就職を求める学生にいかなる能力を求めたかを整理し、最後に仮説の検討を行うこととしたい。

第1の点に関して伊藤は、昭和初期の就職難問題の議論を、①高等教育の規模、②高等教育制度・内容、③進学熱の過熱と社会の高等教育観、④思想問題、⑤経済・社会の変化といった5つに区分し整理している<sup>27)</sup>。『実業之日本』誌上での就職難の語られ方をこの区分に照会すれば、主として①と②、そして⑤の点から意見が述べられているといえよう。東邦電力人事課長であった井上良民は①と⑤の点から「不景気続きのところへ以て来て、金解禁で益々緊縮整理に努力せねばならぬ関係上、新採用は世間一般に澤山はやらない」とし、加えて「年一年と学校は殖えるし、卒業生は増す一方で、丸で洪水のやうに出てくるのに、反面の採用する側では、却て年々需要が減ずる傾向にあるので、始末が悪い」とする<sup>28)</sup>。また帝国生命専務である名取夏司は②の点から「悲しむべき大勢」として、1つは知育偏重の教育、2つは大学卒業生の学問の仕方が实际的でないこと、3つは自己本位の傾向が強すぎることに言及し、結果、「現代の青年は余りに物質的であり、精神の尊さを没却してゐる」と指摘されている。このように『実業之日本』誌上では④の思想問題と関連して就職問題があまり論じられていないことを除けば、総合雑誌であった『改造』や『中央公論』、また一般新聞紙面とその内容は大差なかったと理解できよう。

では『実業之日本』がそれらの情報媒体と就職難に対する記述で異なった点はどこか。それこそ第2の企業人が就職を求める学生にいかなる能力を求めたかという点である。『実業之日本』誌上では多くの人物によっていわゆる「就職のためのマニュアル」が掲載された。勿論このような就職マニュアルは他紙でも散見される。しかしながら、毎号の如く一流企業に籍を置く管理職が、実際の就職試験での採用基準を詳らかにしながら就職戦略を記述したのは他紙に類を見ず、これこそ『実業之日本』のオリジナリティの一つだといつてよい。では企業人が就職採用の際に学生の求め

た能力とはいかなるものであったか。

能力に関して多くの記事で言及される項目は、健康体力、人格、学業成績の3点である。この3点に関しては業界の差異に関係なく、総じて取り上げられる項目である。1点目の健康体力であるが、この項目は最重要項目とされるケースが多い。日本石油会社専務取締役の田中次郎は「健康は成業の第一要件である」<sup>29)</sup>とし、大日本製糖会社社長藤山雷太も「学問よりは身体の強健」<sup>30)</sup>を優先するとする。また単純な業務によるストレスのはけ口、ならびに営業活動を鑑みて「戸外遊戯を好み且つ之に堪能」<sup>31)</sup>である必要から健康体力を望む企業が多いことも多くの企業で見られる項目である。

2点目の人格については、「誠実、勤勉、真面目」であることが求められた。これは入社後業務を任せられる信頼を得られるか否かを決定する最も重要な指標として、ほとんどの執筆者が言及している項目である。同時に人格は積極的には、「実力と競争の世界に変化しつゝある次第」に「打てば響くの人」となるか否かの将来性の指標として考慮されており<sup>32)</sup>、消極的には高学歴が災いし、「下から実地に鍛い上げる決心覚悟」<sup>33)</sup>を持ち合わせているか否かの判断指標であったようである。

最後に学業成績、換言すれば学歴であるが、この項目はどの記事も触れはするものの、採用条件の指標としては先の健康体力や人格ほど評価が定まっていまいように理解できる。たとえば安田保善会社秘書部長丹治経三は安田銀行へ就職を希望する大卒の採用基準は、「徹頭徹尾人物本位であって、どの学校出であるとかいふことに重きを置いてゐない」とする<sup>34)</sup>。同様に三井物産株式会社人事課長田中文蔵も、「試験の成績がよいとか或は又よくないとか云ふ事だけで、人の採否を決するといふことは、非常に誤つたこと」とし<sup>35)</sup>、学業成績より、健康体力や人格を合わせた人物本位の選考を重視するとしている。一方で前東邦電力人事課長井上良民の見解はこれらと異なり、「採用試験に当つて、最も大切なものは、学業成績」であるとし、「少なくとも三分の一以上の成績」であることが必要だと述べるのである<sup>36)</sup>。このように学業成績や学歴に関しては見解が分かれるものの、大卒学生が就職を希望する有力企業では、一定程度の学業成績ないしは学歴が求められたのは事実であったようである。というのも『実業之日本』の誌面によれば、当時就職選考には①学生個人の応募によるもの、②学校推薦によるもの、③縁故によるものがあつたとされるが、②学

校推薦に関しては大学の教官が事前に成績の優良順に推薦者を決定していた<sup>37)</sup>。また大卒学生には将来の幹部候補として、教養やスキルを身につける読書習慣や基礎学力が求められていた。したがって暗黙の前提条件として学業成績や学歴が考慮されていたと判断してよいだろう。以上、健康体力、人格、学業成績が採用条件の必須事項であったが、このように求められる能力を詳解した上で、さらに具体的な就職活動のあり方や、面接技術のノウハウを学生に説いたのである。例をあげれば増田は「就職希望者の心得10か条」(1926年12月1日)として履歴書の書き方や名刺の出し方に始まり、容貌、言語、態度の在り方をマニュアル化し、井上や丹治、さらに三菱商事専務加藤恭平は実際の採用面接における質問の意図や、あるべき応対について簡潔かつ丁寧に解説を行ったのである<sup>38)</sup>。

では最後に前章で提起された問題の検討を行いたい。確かに本稿が対象とした区間においては私立大学の教授らによる就職や職業生活に関連する記事が抽出されることはない。ただし教授(教員)という枠を取った場合、大学関係者による言及は存在しており、それは本分析でも抽出されている。これに該当する人物は増田義一、山名次郎、蠣崎俊雄の3名であるが、とりわけ山名・蠣崎の両名に注目したい。

山名次郎は慶應義塾を卒業し、時事新報記者、岐阜県警察部長を経て、1890年福沢諭吉の推薦を受けて札幌師範学校長を2年間勤めた。『社会教育論』を著して労働者貧民対策としての社会政策主義の改良主義的社会教育論を説くとともに、日本勧業銀行鑑定役、日本郵船、千代田生命監査役を歴任した。また明治44年に慶應義塾嘱託となり、学生の就職世話係、評議員を務めた人物である。一方、蠣崎敏雄は東京専門学校(政治科)卒業後、北海道瓦斯会社に勤務し実業界で経歴を積む。その後、早稲田大学人事課長に就任し、評議員副会長で同じく人事嘱託の坪谷善四郎<sup>39)</sup>と協同して早稲田大学学生の就職問題に尽力したのである。

就職や職業生活に関して山名は3本、蠣崎は2本の記事を提供しており、それぞれの所属する大学でのやりとり、すなわち慶應義塾と早稲田における就職問題のやり取りが記載されている<sup>40)</sup>。だが問題は嘱託・人事課長としていかに学生の就職問題に貢献したかである。この点に関しては両校の大学沿革史に明らかな記述は見当たらない。だが当時、関係者の間では周知の事実であったことは、『実業之日本』誌上からも伺える。実業之日本社記者による記事「各大学の卒業生売込み」(1925年12月1日)では「学生と就職難」を

テーマに東京帝大、商科大学、早稲田、慶應、明治の就職難問題に対する対応が記載されている。まず慶應義塾であるが、「準備怠りなき…慶應大学」とのテーマのもと、「十数年久しきを、人事嘱託の山名次郎氏、一人以てその新卒業生の就職紹介に努めて来た」とし、その就職紹介を一人で行ってきた山名の人事紹介の様子が述べられる。それによれば、「山名氏多年の経験に依つて行はれ居るものであるが、それは要するに此の会社には此の人でなければならぬといった推薦方法を探り、各自各自の適材を適所に入社せしめんとする」とある。一方、早稲田の場合は「大童の…早稲田大学」とあり、早稲田大学における就業紹介の様子が説明されている。早稲田では人事課当局が、就職希望者に対し期日を定めて就職希望者の提出を求め、他方、各会社銀行への採用依頼を出す形式であったようであり、同時にその過程で、就職希望書と学業成績に基づいて、人格やスキル、出身地方等も考慮して推薦や紹介の処置をとったのである。しかも「坪谷氏(前掲、蠣崎の同僚である坪谷善四郎)自らが就職希望者に一々面会して、何呉と、注意すべきを注意しつゝある」とある。このように山名と蠣崎自身による記事、また記者による各大学の就職難に対応する記事を考慮すると、私立大学においては教授ではなく、大学当局内に設けられた就職支援の一部局が、学生の就職支援に関して責任と権限を有していたことが理解できる。さらに注目すべきはかれらの経歴である。かれらはそれぞれ慶應義塾、東京専門学校と自大学出身者であり、卒業後教員としてではなく、実業界で名を馳せた人物である。そしてその実業経験・経歴から実業界の各方面に人脈を有していたと推察できる。事実、先の記者による慶應義塾を扱った記事では、「同大学の人事嘱託者は、何れも各会社銀行の人事課等との理解が詳しい為め種々なる点に於て非常なる便宜を得て居るらしい」とあり、彼らの社会的ネットワークともいべき人脈が、彼らの大学に在籍する学生の就職支援に大きく影響を及ぼしたことが容易に理解できるのである。以上の分析は「私立大学の教授は学生の就職に関して無関心であったのだろうか」という疑問について正面から答えたものではない。しかし本分析において私立大学の教授らから就職や職業生活に関する文面があまり見られなかったことの一要因として、私立大学においては就職難に対応する専門の部局が学内に設置され、その専門スタッフが一手に対応する学内体制が整備されていたから、と推察できよう。

## おわりに

これまで『実業之日本』を史料に分析・考察を加えてきたが、特筆すべき事項はなにか。それは教育研究に対する意見と、就職難に対応する大学の対応であろう。教育研究に関する特に鴨居や朝河らの、他方、就職難に関する山名や蠣崎らの記事は、大正・昭和初期におけるこれまでの先行研究で中心とされてきた論点と性質を異にするものである。大学人が我国に於ける教育と研究の実状を米国と比較検討し、寄附金募集や教育の質の向上を訴えるといった点や、大学内に設置された専門の部局に自大学出身の実業界で名を馳せた人物を雇い入れ、就職難問題に対応したという点は、広義には国家社会に対して大学がいかなる機能を提供・還元していくべきか、狭義には個別大学の学生支援という観点から、大学・高等教育機関に戦略的な経営を求めたものだと言えなくない。初期の大衆化を迎えた大正・昭和初期において「大学経営」という一つの大学・学生観が存在していたのである。

なお本稿では史料を『実業之日本』のみとしており、以上の知見には限界がある。したがって今後はより多様な史料に目を遣ること、さらには実際の個別大学の行動とリンクした分析が必要となる。それらを今後の課題とし、我が国における「大学経営」の古層に迫りたい。

(指導教員 金子元久教授)

## 註

- 1) 伊藤彰浩『戦間期日本の高等教育』玉川大学出版部、1999年、pp239-240。
- 2) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第5巻、教育研究振興会、1974年、pp352-354。
- 3) 大正・昭和初期の大学論研究に関しては古くは伊藤恒夫「昭和初期の大学の現実と大学論(1)『松山商大論集』21巻5号、1970年、同「昭和初期の大学論」『松山商大論集』21巻6号、1971年があり、90年代では渡辺かよ子『近現代日本の教養論』行路社、1997年、伊藤、前掲書、第6章「大学論と高等教育改革」、00年以降では浅沼薫奈「橘静二と『大学及大学生』一大正期にあらわれた新しい大学論―」『大学教育学会誌』第27巻第1号、2005年、竹内洋『大学という病』中公文庫、2007年、などがある。
- 4) 知識階級の就職難問題については天野郁夫『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部、1989年、伊藤彰浩「昭和恐慌期における『知識階級』就職難問題」『大学論集』第17集、広島大学教育研究センター、1988年および、「戦前期日本における高等教育と就職難問題―その系譜と比較史的考察」『大学論集』第20集、広島大学高等教育研究センター、1991年などを主として参考とした。
- 5) 田中征男「雑誌『改造』誌上の大学・学生論の諸相―創刊(1919年4月)から昭和初期までを対象に一」『大学史研究通信』9号、1975年など。
- 6) 伊藤、前掲書、第6章「大学論と高等教育改革」では総合雑誌の他に、経済系雑誌である『東洋経済新報』、『ダイヤモンド』誌上の言説にも着目しているが、部分的であり網羅的に蒐集し、検討しているわけではない。
- 7) 馬静『実業之日本社』平原社、2006年、p i。永嶺重敏『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部、1997年
- 8) 部分的に用いられているケースは散見される。一例を挙げれば広田照幸『教育言説の歴史社会学』p152など。
- 9) 委託販売制度とは、製造業者や商社が商品の所有権を留保しながら、販売業者に商品の販売を委託する販売方式のことであり、販売業者には手数料が支払われる制度である(『大辞林』第3版、三省堂、2006年)。当時出版業界では新興勢力であった同社は、売れ残り雑誌の返品を受け付けない博文館などに対抗して、返品自由の本制度を導入したことにより、小売店の支持を得て、発行部数を増大させた(柏倉康夫、佐藤卓己、小室広佐子『日本のマスメディア』放送大学教育振興会、2007年、pp69-92)。
- 10) 戦前期実業之日本社の盛衰に関して、馬(前掲書)は1897～1903年を「創業期」、1904～1907年を「発展期」、1908～1912年を「拡充期」、1913～1922年を「繁栄期」、1925～1931年を「停滞期」と区分している。
- 11) 筒井清忠、第1章「近代日本における教養主義の成立―修養主義との関連から―」『日本型「教養」の運命』岩波書店、1995年。
- 12) 萩原勝、『定年制の歴史』日本労働協会、1984年。
- 13) 増田は早稲田大学4代総長田中穂積の在任期間中(昭和6年6月23日～昭和19年8月22日)の昭和6年10月15日～昭和19年3月22日まで早稲田大学の理事を務めている(早稲田大学大学史編集所『早稲田大学百年史総索引年表』p133)。
- 14) 天野郁夫は「コメント：大学史と高等教育史」(25周年記念シンポジウム 大学史研究の回顧と展望、『大学史研究通信』第9号、1993年、pp37-40)の中で、「帝国大学史観」と「専門学校史観」の差異に言及し、前者が理念重視であり、後者が機能重視であることを指摘する。それは官私という設置者区分の問題にも関与する。
- 15) 全27個のキーワードのうち、表5(2回以上匿名等除く)に記載されていない10個のキーワードは以下の通り(( )は回数)。学部(4)、経済(4)、早稲田・早大(3)、修養(3)、新時代(3)、思想(2)、慶應・慶大(2)、出世(2)、工業(2)、科学(2)。
- 16) 新渡戸稲造「大戦後に来るべき社会変化の2大傾向」『実業之日本』1917年10月10日。
- 17) 朝河貫一「新時代の要求する教育の一方面」『実業之日本』1919年10月1日。
- 18) 「青年の心理を理解せず、青年の真思想を研究することなく、只之を壓抑せんとすれば、青年は其血気に任せて反抗するものである。故に青年真理の特徴を知ることが必要である。」増田義一「学生の社会運動を排す」『実業之日本』1926年10月15日。
- 19) 増田義一「現代青年の新思想とは何ぞ」『実業之日本』1917年5月1日。
- 20) その緊迫した鴨居の主張は以下の通りである。「従来は唯々先進国に於ける既成の方法を其儘輸入するの方針を取つて居たが、」

- 近来其事漸く困難となり、又何時までも漸く他国にのみ依頼して居ては本邦工業を独立せしめ対外競争に勝利を占めんこと到底不可能で、是非自力の研究を必要とする」鴨居武「研究が生み出す利益」『実業之日本』1924年12月15日。
- 21) 鴨居武「我が実業界の富豪と篤志家に訴へて研究資金充実の急務を叫ぶ」『実業之日本』1921年9月15日。
- 22) 朝河, 前掲。
- 23) 朝河貫一「日米学生研究振りの優劣」『実業之日本』1919年4月10日。
- 24) 朝河, 同上。
- 25) 朝河, 同上。
- 26) 朝河, 同上。
- 27) 伊藤彰浩「昭和恐慌期における『知識階級』就職難問題」『大学論集』第17集, 広島大学教育研究センター, 1988年, pp128-132。
- 28) 井上良民「僕が新卒業生であつたら」『実業之日本』1930年2月1日。
- 29) 田中次郎「斯の如くして就職の難関を突破せよ」1927年12月1日。
- 30) 藤山雷太「必ず採用せらるゝ新卒業生」1917年4月15日。
- 31) 野々村金五郎「銀行へと志す学生諸君に」1926年12月1日。
- 32) 梶原仲治「青年銀行員及び銀行員とならんとする学生に注意」『実業之日本』1922年12月15日。
- 33) 今岡純一郎「実業界に入らんとする新卒業生が必ず心得べき点」『実業之日本』1929年3月15日。
- 34) 丹治経三「各大銀行会社の明年度卒業生採用振り一安田の人物採用ぶり一」『実業之日本』1926年12月1日。
- 35) 田中文蔵「商事会社に採用する人物の観方」『実業之日本』1921年4月1日。
- 36) 井上良民「新時代の就職成功法」『実業之日本』1935年11月1日。
- 37) 丹治, 前掲。
- 38) 井上, 前掲。丹治経三「必ず採用される秘訣20ヶ條」『実業之日本』1926年12月1日, 加藤恭平「採用者側から打明けた就職必勝法」『実業之日本』1933年3月1日。
- 39) 坪谷善四郎は東京専門学校卒業後, 博文館に入社。執筆者・編集者として活躍し, 取締役にも就任している。また図書館事業の先覚者でもあり, 東京市会議員在任中, 市立図書館建設を發議した人物でもある。人事課嘱託としては学生の就職支援に尽力するとともに, 1929(昭和4)年には早稲田大学出版部より『知識階級と就職』を上梓している(上田正昭監修, 『日本人名大辞典 現代』平凡社, p509)。
- 40) 参考までに山名, 蠣崎兩名の記事を列記する。山名次郎「実業家たるに適する人」(1917年3月1日), 「銀行会社採用試験に應ぜんとする学生への注意」(1925年3月1日), 「官私大学による差別待遇を撤廃せよ」(1926年12月1日), 蠣崎俊雄「就職面会の秘訣」(1934年2月1日), 「就職・必ずものにする方法 一歩進んだ研究努力」(1937年5月15日)。